

ついて、あるいはレバノン政治に対してどのような態度で臨んできたのか、簡単にでも論及があると、「中東政治」の全体像をより総合的にバランスよく組み上げることが出来たように思われる（特に2000年代初頭にイスラーム主義政権が誕生したトルコは、この10年ほど、とりわけ2011年の「アラブの春」ののち、近隣のアラブ諸国に対する政治的介入の度合いを強め、イランをはじめとする周辺諸国から「新オスマン外交」と評価されていたりもする）。

以上、評者の専門とする近現代中東思想史研究の立場から本書への要望をいくつか列挙してみた。しかし、これらはいずれも本書の非を指摘するものではなく、「もし組み込まれていれば本書のテーマがより立体的かつ動的に描き出されたであろう」という性質のものであって、本書においてテキストの内容分析やコンテキストの論理的抽出に成功していることは明らかであることを強調しておきたい。著者の豊かな才能・能力を知るものとして、いわば過剰な「ないものねだり」を申し上げたまでに過ぎない、ということである。

5. おわりに

イスラーム主義や中東政治を地域研究の立場から考察すると同時に、地域研究のあり方をイスラーム主義や中東政治の枠組みから捉え返してもいる本書は、イスラーム主義や中東政治を専門とする研究者ばかりでなく、広く地域研究を志している研究者や学生、さらには専門分化する近代的な学問や知のあり方に鋭い問題意識を有している方々に、様々な「気づき」や「学び」を提供してくれることだろう。

（平野 淳一 日本学術振興会特別研究員 (PD)）

石黒大岳『中東湾岸諸国の民主化と政党システム』明石書店、2013年、268頁

近年、湾岸諸国を対象とする研究が日本においても若手研究者を中心に次々と発表されている。本書は湾岸諸国の中でもクウェートとバハレーンの政治制度、とりわけ民主化と政党システムについて論じた意欲的な研究成果である。

本書は5章によって構成されている。以下、各章について紹介する。第1章では湾岸諸国における民主化の議論とその動向に触れ、本書における研究の目的と分析手法について述べられている。ここで筆者はクウェートとバハレーンが君主制という統治体制を採りながらも、政治体制の類型化の中では民主化途上体制ともいべき「セミ・デモクラシー」として位置づけられることを論証し、両国における民主化進展の原動力とは何かを明らかにすることを、本研究の目的として挙げている。本書における「セミ・デモクラシー」の定義は「民主化における4つの側面である政治における実質的な競争、国民の政治参加、公職に対する有権者の統制、私的自由や政治的自由といった諸権利の保障といった側面において、民主主義体制のレベルに及ばないものの、拡大及び強化されつつある政治体制」としている。そして中東地域における民主化を議論した先行研究を整理した後、クウェートとバハレーンが、特に競争的な選挙が実施されているという点で、中東地域で広く確認される新権威主義ではなく、セミ・デモクラシーとして位置づけられることを指摘した。また、ここでの「実質的に競争的な選挙」を分析する手段として、本書では政党システムの擬似的な制度化という枠組みを用いることが述べられ、特にクウェートとバハレーンにおける近年の新しい

政治現象としての会派レベルでの政治に着目したことを本研究における新規性としている。そしてクウェートとバハレーンにおける会派の組織化過程を焦点に、政党システムの擬似的な制度化を動的に分析するにあたり、インタビューを含む現地調査や豊富な議会関連の一次資料を参照したことが明示されている。

第2章では、政党システムの擬似的な制度化という分析枠組みを用いるにあたり、その理論的枠組みについて論じられている。クウェートの議会は、選挙による政権交代が無いものの、政府に対して圧力をかけられるという点で政党間競争が定着している点や、政党システム構成単位として一般的な政党としての「政治団体」よりも議員の9割が所属する会派がむしろ妥当であること、そして支配的な与党が存在せずに無所属議員が多いことを特徴としている。こうした特殊な議会構造の中で、競争的な政党システムが形成され、機能していく過程を時系列の変化に即して捉える方法として、筆者はヴィアズダによる「政党システムの擬似的な制度化」という枠組みが、セミ・デモクラシーであるクウェートとバハレーンの分析においても有効であると述べている。この分析枠組みでは、政党システムの状態のうち①政党間競争の安定性、②構造的な安定性、③政党の組織化の3点を測定し、中間以上に高いレベルで制度化が確認されたものを擬似的な制度化と定義しているが、筆者による計量的な測定の結果、クウェートとバハレーンではおおむね政党システムの擬似的な制度化に到達していることが明らかにされている。加えて筆者は、政党システムの擬似的な制度化の要因を検討するために、政党の組織化と政党と社会のリンケージの安定性について議論する必要性を指摘している。その際に既存の政党システムの形成に関する議論のように、選挙制度と社会構造の相互作用によって政党システムが規定されるという説明では、クウェートやバハレーンにおける会派が組織化していく過程を十分に説明することができず、議員が選挙民の支持を獲得するために社会構造へと働きかけるリンケージ戦略に着目した政治過程要因という視点が必要であると指摘している。

これらの2章に続いて、これまで議論してきた理論的枠組みをもとに実際にクウェートとバハレーンにおける事例分析が行われている。第3章は、2006年における選挙制度改革とそれによる政党の組織化の過程を中心に、クウェートにおける政党システムの擬似的な制度化について詳細に分析している。最初にクウェートにおける議会政治の歴史的背景が概観され、その特徴として政府に対抗しうる伝統的な強い野党の存在が指摘されている。特にクウェートにおいて議会が多くの権限を認められ、湾岸戦争以降も民主化が進んだことの背景として、欧米からの圧力といった外部的要因以上に、1920年代から政府との競争を続けることで諸権利を獲得してきた野党の役割を筆者は強調している。湾岸戦争後の政治団体の出現、1999年の野党3会派の形成、そして2006年の与党系会派の結成を経て、クウェートはセミ・デモクラシーへと到達するが、その原動力となったのも政府に対抗し続けた強い野党の存在である。

次にクウェートにおける政党システムの擬似的な制度化を、1992年から2009年までの実施された7回の選挙結果から、実証的に分析を行っている。結果はいずれの指標でも高い安定性が確認され、クウェートが政党システムの擬似的な制度化に到達していることを裏付けるものとなっている。特に政党と社会のリンケージの安定性という点では、各回の選挙データから有権者の投票行動にそれほど大きな変化がないことから、各政党は社会構造を反映した安定した支持基盤を有することが明らかになった。またこのことは同時にクウェートにおいて伝統的な社会構造が未だに政治的な影響力を持つことを意味しており、それぞれの社会集団に応じて、政党がリンケージ戦略を使い分けていることが確認される。クウェートにおける政党システムは、政府と野党系のリベラル

会派、ナショナリスト会派、イスラーム主義会派、そして政府寄りの部族系議員との相互関係で形成されていった。しかし、特に重要な点として筆者は、クウェートにおける政党の組織化が、野党が政治プロセスの主導権を得る過程、つまり最終的には議員が政府を形成する議院内閣制の実現を目指す動きによってもたらされているという興味深い指摘を行っている。2008年の選挙では大選挙区制の導入の影響もあり、議会における会派の分裂と与党系の部族議員の躍進が確認されたものの、翌年2009年の選挙では再び政府との対抗から再び野党系会派の形成が見られ、紆余曲折を経ながらもクウェートが議院内閣制に導入に向け、実質的な政党が準備されつつあると考えられる。

第4章では、バハレーンにおける政党システムの擬似的な制度化について検討して、クウェートとの議会制度や社会構造の比較から、その共通性と相違性を述べている。冒頭ではバハレーンの民主化と議会政治の歴史的経路に触れ、バハレーンの議会の特徴として議会の権限が相対的に弱いことが指摘している。バハレーンの議会はもともと1973年に導入されていたが、1975年から27年にわたり停止されてきた。2002年の新憲法制定に伴って議会は再開されたものの、憲法制定は政府主導であったために国民は関わることができず、実際に民主化の度合いはクウェートに比べて低いとされている。しかし、クウェートと異なり議会における政党の存在が法的に認められていることもあり、政党の組織化という点ではバハレーンの政党はクウェート以上にその機能を活用している。実際にバハレーンにおける政党システムは、選挙データの分析の結果からどの指標でもある程度の安定性がみられ、特に2006年の野党の選挙参加を契機に、擬似的な制度化の段階に達したと評価される。また、政党と社会のリンケージという点でもバハレーンの社会構造は体制派のスナ派と多数派のシーア派という社会構造が強く作用し、ウィファーク(国民イスラーム協約)のような影響力の強い野党を生み出していることを指摘した。そのことから、バハレーンの政党は制度的な制約が多いなかでも、政治団体法によって政党の組織化をより進め、議会制政治の経験を重ねていると評価される。

第5章では、全体の議論の総括と最終的な結論が示されている。競争的な選挙が実施されているクウェートとバハレーンではいずれも政党システムの擬似的な制度化が見られ、クウェートでは与野党会派の形成、バハレーンでは野党の選挙参加を契機にセミ・デモクラシーに到達していることが改めて確認される。またクウェートとバハレーンでは、伝統的な社会構造の亀裂が依然として影響力を持ち、各政党はそれぞれの社会集団ごとにリンケージ戦略を展開していることが明らかになり、その過程が両国における政党システムの形成に大きな役割を果たしている。最後に政党の組織化の原動力として、政府との対抗関係のなかで政治プロセスの主導権を握ろうとする野党の存在を挙げ、最終的に議院内閣制を目指す動きの中で着実に政治経験を蓄積している両国の民主化の過程は、他の中東アラブ諸国と比較しても特徴的であると結論付けている。

以上の本書の内容を踏まえて、湾岸地域研究における本書の意義について述べたい。評者はクウェートにおける商人階層の活動を主に経済や企業活動の観点から研究を進めており、特にクウェートにおける民主化過程に関心を持っている。第一に本書におけるクウェートの会派の形成とその組織化過程の動態的な分析は、既存の先行研究と比較しても高く評価される。特に1999年から2006年における野党系3会派、および与党系会派の形成に至るまでの複雑な政治過程は、現地調査や一次資料を駆使し実に詳細に考察されている。また2006年以降の政治過程についても、イスラーム主義系会派の分裂及び部族系議員の反政府化について、その要因をレント収入としての石油収入の配分をめぐる経済政策の違いと指摘するが、これはクウェートの議会政治史において極めて重要な指摘である。つまり、反政府的な商人出身議員と親政府的な部族系議員という伝統的な議

会の構図が大きく動揺していることを意味し、今後のクウェート議会の展望をみるうえでも有益である。第二の本書の意義は、セミ・デモクラシーとしてのクウェート議会における制度的な問題を指摘したことである。現行制度としてクウェートにおける議会は行政に対する責任を負わず、政府を監視する機能に特化している側面がある。その最たる手段が議員による問責質問の提出であるが、近年の問責質問の急増は政府による政策執行を妨げ、むしろ政治混乱を引き起こしているのが現状である。筆者は特に2006年の選挙制度改革以降、大選挙区制の導入によって議員個人の業績が重要視されるようになったことをその影響として指摘しているが、湾岸諸国における民主化の過程を野党勢力による議院内閣制の実現を目指す動きとするならば、この制度的問題はクウェート議会の抜本的な改革の必要性を示唆するものになる。

以上のように本書は湾岸地域研究における極めて優れた労作であるものの、あえて問題点を挙げるとするならば、クウェート議会におけるシーア派系議員の役割についての言及が限られている点がある。会派レベルでの政党の組織化を議論した本研究からは、会派をまたぐシーア派議員の動向はその論旨から外れるかもしれないが、2009年には9議席を獲得し、伝統的に親政府的な姿勢を採り続けるシーア派系議員の存在は特徴的であり、彼らの動向と政府やその他の政治勢力との相互関係について検討することも、クウェート議会の1つの側面を見るうえで重要だと思われる。また、クウェートは中東湾岸諸国の中でも特に言論の自由が保障され、現地においても政治的な議論も活発である。そのため先行研究など外部からの視点に加え、現地の研究者によってクウェートの民主化過程についてどのような議論が展開されているのかを、より詳細に言及することが地域研究の立場から必要なのではないかと感じられた。

本書は主に1999年から2010年までの期間におけるクウェートとバハレーンの民主化過程が分析されており、「アラブの春」が起きた2011年以降の政治過程の分析は後の成果が待たれるところである。アラブの春はクウェート、バハレーンにも大きな影響を及ぼし、目まぐるしい政治変動が続いている。本書における緻密な分析は、湾岸諸国における現在の政治状況のその背景を理解し、その展望をみる上でも極めて有益であり、湾岸地域のみならず中東政治に関心を持つ者にとって参照されるべき一冊だと言えよう。

(大道 峻 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Nathan J. Brown. 2012. *When Victory Is Not an Option: Islamist Movements in Arab Politics*. Ithaca: Cornell University Press, xii+260pp.

アラブ諸国における民主化の議論は1つのパラドックスに悩まされてきた。安定した政治体制を求めると、軍部主導の権威主義体制が樹立されてしまい民主的な制度が生まれえない。かといって民主的な制度の下で選挙を実施すると、不安定な政治体制が生まれてしまう。大衆的な支持基盤を持つ社会組織がイスラーム運動組織に限られており、イスラーム運動組織に票が流れると、体制派や世俗派との対立が生じ、国内が不安定な状態となってしまう。1991年のアルジェリア、2013年のエジプトはそれを如実に示している。イスラーム運動組織の政治活動に関する旧来の研究は「イスラームと民主主義」、すなわちイスラームが民主主義と相容れるのかどうかといった問いに重点が置かれていた。しかし、近年の研究はそうした政治文化的解釈から目を転じ、イスラーム運動組織